



更なる対日圧力に備える レアアース輸出禁止の可能性



レアアースは半導体材料に不可欠

2年目の尖閣諸島をめぐる領有権紛争で、中国が日本にレアアースの輸出を禁止し日本企業が苦境に立たされた経緯がある。この教訓から当時80～90%に達していた中国産レ

「レアアース」は自動車駆動用のモーターに組み込まれる高性能磁石（ネオジム電池）の製造に不可欠で、その他にもパソコンやスマホなどの電子機器などに不可欠な素材だ。スプロシウムやテルビウムはEV（電気）車の尖閣諸島

南鳥島沖で試験掘削開始

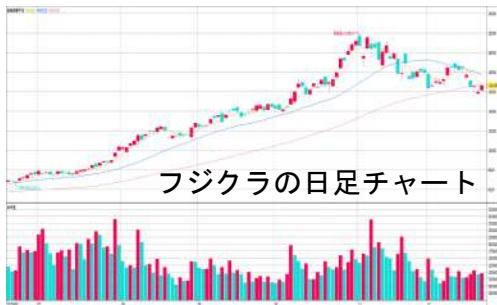
「台湾有事の際、集団自衛権の行使もあり得る」という高市早苗首相の発言を受けて、中国が日本への圧力を強めている。既に自国民へは日本への渡航自粛や中国から日本への航空機の減便に踏み切ったが、更に強力な対応措置を取るとなればレアアースの輸出禁止にまで踏み切る可能性がある。中国がこれまで他国への圧力を強めるなかで幾度となくレアアースを切り札に使つてきたが、日本はリスクを低減させるために様々な対策を進めており、改めて関連銘柄に注目したい。

下しているが、更なる依存度低下を進め
るべく国立研究開発
法人・海洋研究開発
機構（JAMSTEC）は
2026年1月に小笠原諸島・南

アアースへの依存度は現在では低

鳥島（東京都・小笠原村）沖でレアアース試験掘削を始める予定。資源開発では石油資源開発（162）や東洋エンジニアリング（633）（5715）などが注目されよう。また、リアースの一種であるネオジム磁石を使用せず入手が容易で安価なフェライト磁石を用いたEV駆動用モータを開発した安川電機（650）なども再度注目される公算が高い。





<div[](./img/2023/03/20230320_01.jpg)

AI半導体買い進む

AI半導体買い進む USA I(65) コ(6146) や東京エレク トロン(80) I半導体関連 35)などA 銘柄が買い進 まれた。トラン プ米大統領 が米エヌビデ イア製の人工 知能(AI) 半導体につい て、中国への輸出を 許可する方針をS N

Sで明らかにしたことを受けて時間外でのエヌビディア株上昇から関連銘柄に買いが広がった。レーザー・テック（6920）は最先端マスクブランクス欠陥検査装置／レビュー装置の新製品を発表したことも支援になつた。

損益で1億円の黒字から2400万円の赤字（前の期5億1900万円の赤字）へ下方修正した。高付加価値製品の割合が予想を下回った。

ミロク下方修正で赤字

学情（2301）
が大幅続伸。26年
10月期は連結営業
利益で前期比39・
3%増の32億50
00万円を見込んだ
国内の人材ビジネス
市場は構造的な人手

学情 39% 営業 增益

損益で1億円の黒字から2400万円の赤字（前の期5億1900万円の赤字）へ下方修正した。高付加価値製品の割合が予想を下回った。

倉元製作所ストップ高。
倉元製作所（52
16）はストップ高。
5日引け後、12月
15日を効力発生日
とする新設分割によ
り、設立する子会社
K U R A M O T O へ
いる、

ロブスカイトにペロ
ブスカイト太陽電池
事業についての権利
義務を承継させると
発表したこと、今
後の本格的な事業拡
大を期待した買いを
集めた。ペロブスカ
イト太陽電池事業を
子会社に移管するこ
とで、投資意向のあ
る他企業との資本提
携により、必要資金
を調達することを目
的としている。

ココナラ自己株取得

ココナラ自己株取得（4）
（176）が反発後、自己株式取得枠の設定を発表した。上限30万株（発行済総数に対する割合1・3%）または1億円で取得期間は2月28日（26年）まで。株主価値向上に向けた包括的かつ継続的な元策の一環。

正直じいさんの株で大判小判

前週の東京市場は4週ぶりに反落しました。日経平均は前の週から1329円下落しています。A I 関連への過剰投資懸念から米ハイテク株が軟調で、A I半導体関連株が売られ、18日には4万9000円を割り込む場面がありました。マイクロンの好決算を受け米ハイテク株の警戒感が和らぎ、日銀の0.00円まで陰線です。一方、TOPIXは一時最高値を更新、A I半導体関連に集中していたようにシフトしている様子がうかがえました。日本中銀会合を通じ、新規A Iやロボティクスなど新しいテーマを中心に展開になりそうです。フィジカルA Iやロボティクスなど新しい相場での活躍期待から、全般は方針を探つていただきたいと思います。

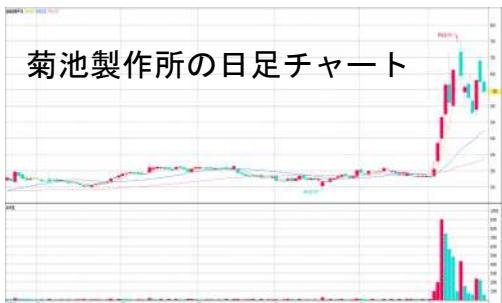
正直じいさんの株で大判小判

新年の活躍銘柄探る

花咲翁

新年の活躍銘柄探る

<div[](https://i.imgur.com/3XKuJLW.jpg)



11日、ANYCO
LOR(5032)が
ストップ安。26年
4月期の業績予想に
ついて、連結営業利
益で205億円(2
15億円から210
億円)、220億円(前
期162億7900
万円)へ上方修正し
たが修正幅が小幅に
留まっていることが
悲観された。コマ一
スとイベントを中心
に当初計画を上回つ
て推移、期末配当も

アクリート合弁先大型契約
アクリート(4395)がストップ高。
合弁契約先の米Foard Edg
e-AIが米ミサイル防衛局の上限15
10億米ドルの大型契約で、プロジェクト
の主導企業(元請け)に選定され
た。発表した。

エニカラ一増額もS安

ヘリオス織込み済み
ヘリオス（459）
3）が急反落。H L
C M 0 5 1 (A R D)

S 及び脳梗塞急性期) に関する開発・申請方針を発表した。R D S 治療薬の開発を優先して進めの方針で、日本国内では、2026年早期にグローバル第3相試験治験届の提出を予定しており、条件と期限付承認の申請、承認取得、その後の製品販売に向けた準備を継続して進めいくが織り込み済と見られた。

高並軒ティボロ

菊池製、ヒーハイス、黒田精など

個人投資家向けＩＲセミナーin大阪



新田ゼラチン (4977) *Connect and Create*

2026年2月14日（土）参加費無料

株式評論家 高野恭壽氏の株式講演会

参加申し込みは info@marketpress.jp から！

主催：株式市場新聞社 場所：大阪産業創造館

6階会議室（堺筋本町駅[出口1]徒歩3分）

13時開場、13時30分開演





ソフトバンクGの日足チャート

週明け15日、メ
ディカル・データ・
ビジョン(3902)
がストップ高。日本
生命保険がT.O.Bを
実施し全株式を買い

取ると伝わった。生命保険との相乗効果を創出することが狙い。15日にも公表する。買収額は最大で600億円程度に

公開価格42%上回る
A-Linkの初値
(5537)が東証グロース市場に新規上

場、公開価格130円を42・3%上回る1850円で初値が生まれた。同社は流動性が低下している不動産の買取再販事業とコンサルティングなどの不動産関連事業を行う。

締結を明らかにした
のライセンス契約に
によるデイズニーIP
を使用したオリジナ
ルオンラインゲーム
の企画、開発、運営
を行い、26年1月
にサービス開始を予
定している。

MDVはTOB伝わる

12月第3週の動意銘柄

公開価格36%上回る
ファイットクルの初値
(469A)が東証
グロース市場に新規
上場、公開価格22

00円を36・4%上回る3000円で初値をつけた。パー
ソナルトレーニングジム及びパーソナルトレーナー養成スク
ールの運営を行う。

colyディズニーと契約
175) がスト
ツプ高。ウォル
ト・ディズニー
ジヤパンとの取
締結を発
表した。
10月

MacbeeP大幅減額

MacbeeP大幅減額

11日、ソフトバンクによる負担を警戒。

による負担を警戒。

ラクスルはMBO

た。上位顧客の媒体費高騰、広告支出抑制、広告単価見直しなど業界固有の状況変化が影響している。

SBGが大幅続落

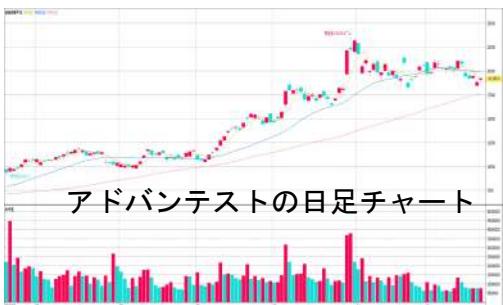
転ばぬ先のテクニカル

イベント通過で静かな取引か

先週の東京株式市場は反落しました。米国市場でブロードコムやオラクルなどA I 半導体関連銘柄が急落したことが足を引っ張り、日経平均は50日線割れで下落トレンドに移ったようです。一方、TOPIXも反落とはなりましたが、15日に最高値を更新後、25日線までの押し目形成で済んでおり、上昇トレンドを継続しています。

9～10日のFOMCで0.25%の利下げ、18～19日の日銀会合では0.25%の利上げとなりましたが、どちらも事前に予想された通りの結果で織り込み済み。今年も立ち合い日数は残すところ7日となりましたが、大きなイベントを通過したことで大納会まで静かな取引で年瀬を迎えることになりそうです。

来年は午年。相場格言からは注意が必要であり、また、年が改まると物色の流れも変わるケースが多いため、無理なポジション構築は避けるべきでしょう。



京エレクトロン(8035)やレーザー
テック(6920)などA I半導体関連
銘柄が軒並み値を崩した。12日のニュ
ーヨーク市場ではブロードコムが11%
上昇した。

AI半導体が値崩す

ブロードコムやエヌビディア急落

トウキョウベス期待届かず
TOKYO BA
S E (3 4 1 5) が大
幅反落。26年1月
期の第3四半期累計
(2~10月) 決算を
発表、連結営業利益

円(同3・2倍)へ上方修正、期末一括配当を23円から30円(前期15円)へ大幅に引き上げたことを好感した買いを集めた。仮想デスクトップソフトウェアとサービスが想定以上に好調に推移している。

26年1月期の業績予想について、連結売上高で170億円から175億円（前期比20・0%増）へ、営業利益で22億円から27億5000万

<div[](https://i.imgur.com/3Df5u.png)

増額で営業益3.2倍大幅増配

アセンテックがS高

を超える下落となり、て A I 半導体に絡むエヌビデイアを含め、銘柄が売られたことか

DOWA急伸し最高値 大手証券目標株価大幅引き上げ

ERIホールディングス（6083）がストップ高。26年5月期の業績予想について、連結売上高で227億円から240億円（前期比21・4%増）へ、営業利益で28億円から45億円（同2・2倍）へ上方修正、年間配当で70円から110円（前期比60円）へ引き上げた。法制度改正で省エネ・構造関連の審査業務が拡大、M&Aにより事業領域が拡大する。

主還元充実の可能性も指摘している。

エーバラ、不正会計

ENEOS(5020)や石油資源開発(1662)など原油
価格は先物下落

ミラティブの初値
2A)が東証グロー
ス市場に新規上場、
公開価格860円を
12・7%下回る7
51円で初値が生ま
れた。同社はライブ
配信プラットフォー
ム「Mirrorati
v」の開発・運営、
周辺事業を行う。

透明感化が売りがかさんだ。

関連が安い。WTI原油1月限は一時55ドルを割り込み、2年2月以来の安値に下落したことで採算悪化が警戒された

（9561）
グランドキーブ

AIアバターでIR支援

競馬×A I 米子会社にも期待

グラッドキューブ（9561）は2022年9月28日に東証グロース市場に上場、独自に開発したウェブサイト解析ツール「S i T e s t」を駆使したマーケティングDX事業部と「スポーツxデータxAI」の力で新しい価値を創造するテクノロジー事業部の2本柱で展開している。

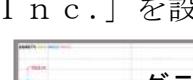
25年10月期は第3四半期累計（1～9月）の売上高で前年同期比10.8%増収の12億8200万円と2ケタ増収を計上、ネット広告や「S i T e s t」のツール販売、コンサルおよびサイト制作が好調で、計画比6.6%増と想定を大きく上回り推移。写真と音声から本人そっくりのA Iアバターを生成して“伝わるコンテンツ”を作成するI R動

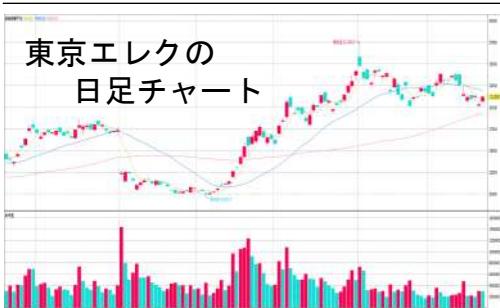
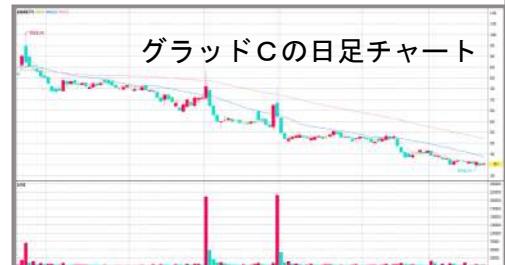
特選銘柄

でIR支援
会社にも期待

動画も提案している。

一方、テクノロジー事業部では野球やサッカーなど各種スポーツのAIによるデータ予想と解析、試合日程や結果、チーム成績や選手データなどあらゆる情報を配信するスパイア「SPAIA」を提供。「スポーツナビ」へのウィジェット提供やSPAIA競馬の「スポーツナビ」などでの配信開始により知名度が向上しており、今年5月21日には競馬×AIによる「グローバル競馬プラットフォーム」構築を軸にした米国子会社「SPAIA, Inc.」を設立、将来的にはグローバルなスポーツ





ソフトランクグループ（9984）やアドバンテック（6857）東京エレクトロン（8535）などA1半導体関連銘柄が大幅反落。オラクルの100億ドル規模のA1データセンタービル・キヤピタル・ブルー・アーバン・リテイリングへの出資協議から、米投資会社ブルー・アーバン・リテイリングが撤退したことが明らかになつたと伝わったことを受け、改めて関連銘柄に売り圧力が強まつた。オリ

公開価格61%上回る
辻・本郷の初値

公開価格5.2%下回る ギミックの初値

支援とSaaSと専門知識を基盤とした経理労務代行、専門人材供給のオペレーションコンサルティングなどをを行う。

公開価格
7.4% 下回る

造・販売 EVAチャージステーションのサービス展開、船舶用蓄電システム開発・製造、再生可能エネルギーなど電力供給を行う。

パワーエクスの初値
パワーエクス(485A)が東証グロ
ーバル市場に新規上場
公開価格1220円
を7・4%下回る130円で初値をつ
けた。大型蓄電池製

090円で初値が生まれた。同社は患者に最適な医師の選択を実現させるための情報を網羅的に集積した「ドクターズ・ファイル」を中心とした医療特化型プラットフォーム事業を行った。

AIDC計画を投資会社撤退

ラクルは主要投資会社の撤退による資金

AI半導体大幅反落

調達懸念から、株価が5%超下落、米関連株に売りが波及し、前日の米国株市場でナスダック指数が1・8%超の下落になった。

高野恭壽の 株式情報



これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活!

すたき幅は導落で下落系半市
が、でし大落系半市

ダック市場の大幅下落の影響を
強く受け、A I半導体関連売
りから18日に4万8943円
まで売られる場面がありま
しました。しかし、週末

には半導体系銘柄を買い戻
す動きがみられ、戻す動き
にはなっています。A I半導体系の中心銘柄
のソフトバンクグループ
の安値1万5670円を割
り込む1万540円まで
売られました。が、1万700円台を回す。動きに転じて
も5700円では抵抗する。ナスダック市場の大幅下落す。
たき幅は導落で下落系半市

ダック市場の大幅下落の影響を
強く受け、A I半導体関連売
りから18日に4万8943円
まで売られる場面がありま
しました。しかし、週末

には半導体系銘柄を買い戻
す動きがみられ、戻す動き
にはなっています。A I半導体系の中心銘柄
のソフトバンクグループ
の安値1万5670円を割
り込む1万540円まで
売られました。が、1万700円台を回す。動きに転じて
も5700円では抵抗する。ナスダック市場の大幅下落す。
たき幅は導落で下落系半市

ここからファンダムは戻す

8 物産2 東日本5 イングス0 電力ホールデ
です。3 神戸0 (9) J R (9) 東京

の9984は12月2日
の安値1万5670円を割
り込む1万540円まで
売られました。が、1万700円台を回す。動きに転じて
も5700円では抵抗する。ナスダック市場の大幅下落す。
たき幅は導落で下落系半市

高野恭壽(たかのやすひさ)氏 株式市場新聞
大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て
株式評論家へ。講演会のほかラジオ大阪「タ
カさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジ
オに出演。「株式投資30カ条」など著書も。

公式ホームページ

<https://marketpress.jp/kabu-takano/>

5万円回復し年末高へ

これはクリスマスを前にして利益確定を急い

先週の日経平均は米国のナス
ダック市場の大幅下落の影響を
強く受け、A I半導体関連売

だことが下落に拍車をかけたと
みられます。

しかし、ナスダックはマイク
ロン・テクノロジーが予想を上
回る好決算を発表しています。

また、11月の米国CPI
(消費者物価指数)が2.7
%と発表されました。予想の
3.1%を下回ったことで1
月の利下げが再び論議され
と期待が高まつて、ナスダッ
クの下落止まりを後押しして
います。大幅戻りを押したと
いえます。

日銀の金融政策決定会合も
通過したことで一連の懸念材
料が後退したと思われます。の
で、今週には日経平均は5万
円台に復活しそうです。

六松井証券

今こそ始めるデイトレード 松井証券の一日信用取引

手数料0円 金利・貸株料0~1.8%

取引
コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

最短3分でお申込み完了!

【無料】新規口座開設はこち
ら
marketpress.jpのバナーをクリック



チャートから読む 脱落銘柄

日本精工(6471)



12月11日に983.5円の高値を付けた後に調整も25日線の928円手前で下げ止まる。買い残も14万株調整減少で見直すタイミングか。高値奪回から21年以來の四ヶタ奪回に期待したい。

伊藤忠商事(8001)



12日に上場来高値989.9円を付けたあと25日線レベルまで押し目を入れスピード調整完了。信用買い残の整理も進み、大勢上昇トレンドのなか、高値奪回から再び青空相場へ。

任天堂(7974)



メモリー市況高騰によるコスト急増でスイッチ2の生産に暗雲が立ち込める。11月下旬までの1万3000円台揉み合いから19日に1万650円まで急落。412万株超の買い残も重石で1万円割れが視野。

野村マイクロ(6254)



11月4日に戻り高値4155円を付けたあと5日線に上値を抑えられ下値模索が続く。底割れ状態で52週線も割り込む。押し目買いに積み上がった信用買い残が重しで、まだ下げ止まる気配はない。

※チャートは日足

とを改めて見つめ直す必要がある。行き過ぎたA I 投資やE Vの過剰生産は一度立ち止まって考える必要がある。



電力消費量といえば電気自動車（EV）も同じ。化石燃料を使わずにエコロジーとはいっても、充電する電気の発電に火力を使つていては本当にエコロジーとは言えるのかは疑問だし、新設される発電所が原発では、事故時のリスクや核廃棄物の処理が問題になる。AIにより労働コストが改善されたり、EVでガソリンを使わなくなつたと利用者は思つてゐるが、それは自己満足に過ぎない。

それを稼働させるために必要な電力はどのような形で発電しているのかを理解しなければならない。膨大な電力消費が環境破壊に繋がつてゐること

星野三太郎の 株街往来

～膨大な電力消費～

に日経平均が5万円に乗せて引けるかはどうかは微妙になつてきたが、年最初に3万円だったことを考慮すると、今年はかなり強い1年だつた。その上昇を牽引してきたのはA I関連銘柄だが、膨大な電力消費量など負の部分が問題視され、流石に値幅を伴つた調整をする銘柄も増えてきた。

New product

超強炭酸の飲みごたえ 「焼酎ハイボール」(強烈コーラ割り)



「焼酎ハイボール」
〈強烈コーラ割り〉

強烈コーラ割りは、強炭酸が特長のタカラ「焼酎ハイボール」の中で、最も強い炭酸が楽しめる「強烈シリーズ」の数量限定フレーバー。大衆酒場では、甲類焼酎を“壇入りコーラ”で割った飲み方が人気を博している。強烈コーラ割りは、特製スパイスエキス由来の爽やかな香りと、“壇入りコーラ”を彷彿とさせる、超強炭酸の飲みごたえが特長。参考小売価格(消費税抜き)は350ml／159円、500ml／217円。

香る五香粉が食欲そそる 「魅惑の五香麻辣湯」期間限定



麻辣湯 水餃子を特製スープで合わせて、豚の旨みをベースにフワッと香る五香粉が食欲をそそる味わい。お好みで選べるのは、麺の種類と辛さ。麺は春雨と中華麺の2種類から、辛さは3段階から選べる。ボリュームアップしたい場合は、えび、豚肉、水餃子をお好みでトッピング追加が可能。自分好みにカスタマイズする楽しさと、そのままでもおいしく味わえる一杯。

潮流

「管理された低金利」維持

0.25%利上げの意味と成長相場

marKet bAnk

19日の日銀金融政策決定会合では、政策金利が0.25%引き上げられ0

75%となった。一方で注目されたのが、高市総理が植田日銀総裁に対し「景気とインフレの両方をしっかり見て判断してほしい」と発言したとされる点だ。この言葉は単なるリップサービスではなく、積極財政によって芽吹き始めた景気を、拙速な利上げで冷やしたくないという明確な政治的意表示と捉えるべきだろう。

もっとも、高市政権は今回の0.25%利上げ自体を止める構えではない。石破政権時代に「金利正常化」が既定路線として閣議決定され、市場もそれを前提に織り込んできた経緯があるためだ。今回の利上げは、過去の政策判断を整理するための「最小限の調整」にすぎず、ここから連続的な利上げが始まると見るのは早計である。

今後の焦点は、高市政権と日銀の力関係だ。高市政権は名目GDP拡大と実質賃金上昇を最優先に掲げ、金融政策には成長を下支えする役割を求めていた。一方の日銀も、異次元緩和からの出口を意識しつつ、足元のインフレがコストパッショ型であり、賃金と需要の好循環が十分とは言えない現実を理解している。結果とし

て日銀は、「利上げはできても、続けることは難しい」立場に置かれる可能性が高い。

来年にかけた政策金利のメインシナリオは、0.75%での据え置きだ。仮に追加利上げがあるとしても、賃金と成長が明

確に確認された場合に限られ、上限は1.00%程度にとどまるだろう。利上げによる景気減速や財政負担増が意識されれば、追加利上げは断念される可能性もある。国債市場は金利上昇は利払い費の増加を通じて財政余地を圧迫する。積極財政を掲げる高市政権にとって、金利上昇は政策の自己否定につながりかねない。

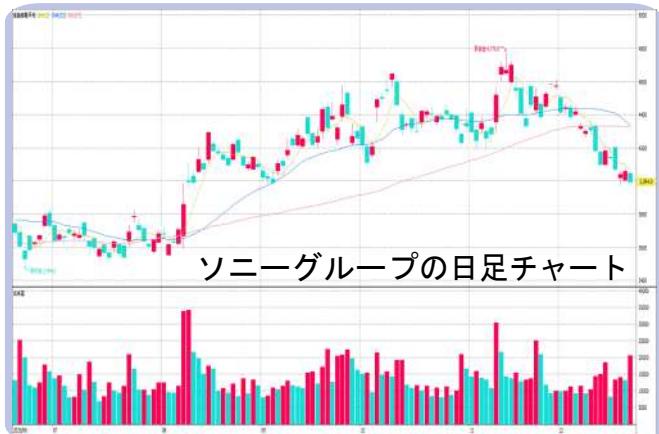
そのため、長期金利は1%台前半で管理され、日銀も「管理された低金利」を維持する公算が大きい。株式市場にとって今回の利上げは悪材料の出尽くしとなりやすい。銀行株は金利正常化を織り込み済みである一方、積極財政の恩恵を受ける内需株や、利上げ一巡が追い風となるAI・半導体などの成長株が再評価されやすい。市場は「次の利上げ」ではなく、「利上げが止まる世界」を織り込み始めるだろう。

潮流銘柄はソニーグループ(6758)、トヨタ自動車(7203)、オリックス(8591)。

にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2024年3月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ボストン、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービス



岡山憲史氏（株式会社マーケットバンク代表取締役）のプロフィール



内需、AI半導体など再評価



敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール 証券アナリストから証券会社

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。



世界は×マス休暇

TOPIXの日足チャート



4万線動3がてて下週處1万均移動平均
49(平週、い引回末)6984円
円14均移1るけつにを円

また 最近はボリンジャーバンドの▼2 σ （4万8514円処）と△2 σ （5万1282円処）内で推移しており、ボリンジャーバンドの△1 σ （5万0590円処）と▼1 σ （4万9206円処）の間で推移すると予想する。
今週のレンジは4万9200円（5万0500円）を想定する。（ハチロク）

の裏話 約1329円安となり4週ぶりに反落、週足陰線となつた。A I 関連株の動きが弱く日経平均は大幅安となつたが、TOPIXは月曜日に史上最高値を更新しており、A I 関連株から内需株へのシフトが行われ、投資家の大きな資金流出とはなつていない。

定会合では19日に政策金利の0・25%引き上げを決めたが市場には織り込まれており、発表も波乱要因とはならなかつた。今回の利上げは「市場との対話」が非常にスムーズにいつた例であろう。利上げは来年も続く見通しだが、市場との対話を重視する植田総裁の下でなら波乱はなさそうだ。今週は大きなイベント

通過で出尽くし感が漂う方向性に欠ける展開となろう。世界はクリスマス週を迎える、週末にかけ市場が休場になる国が多い。そのため個別株物色の動きになるとと思われ、指數は方向感に欠けるだろう。日経平均は5日移動（4万9514円處）

処) が下値抵抗ラインとして意識されている。13週移動平均線を引け値で下回って引

13週線割れなければ上昇継続

指數より個別株へ

日経平均の調足チャート



記者の視点

相場見通し

新年へ向け銘柄選別

×マス休暇入りで小動きか？

記者の視
相場

の東京市場は米国での相次ぐ経済指標発表や日銀金融政策決定会合への警戒、ニューヨーク市場でのテック関連売りから18日には4万900円を割れる展開になつたが、週末19日に日経平均は4万9500円台まで戻し落ち着きを取り戻した。A.I.に絡むテック関連については世紀の空売り帝王と言われるマイケル・バリ氏が「OpenA.I.は次のネットスケープで消える運命にあり、膨大な資金を流出させている」と批判的なコメントをしたことで衝撃が走つた。しかし、半導体製造装置大手マイクロンテクノロジーが第1四半期で前年同期比56.7%の大幅增收と強気の見通しを発表したことでハイテク全般への懸念は後退した。A.I.サーバー向けの需要急増によるメモリー価格の驚異的高騰からP.C.メーカー各

先週は新規上場が6銘柄で大型上場が相次いだことや税金対策の売りも断続的でていたが、それも峠を超えたようだ。日経平均VIXも30を超えていたが、19日大引け時点でも27・31まで低下しており、過度な警戒は無くなっている。加えてニューヨーク市場は先物決済日であるクワドルブル・ウイッティングを通過し、需給面を含めて一連のイベントは通過した。今週はクリスマス休暇突入か

当面のスケジュール

- ・ 23日 米7-9月期GDP速報値
米11月鉱工業生産・設備稼働率
 - ・ 24日 10月29・30日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨
11月企業向けサービス価格指数
 - ・ 25日 11月全国百貨店売上高
英欧米アジア各国クリスマス休場
 - ・ 26日 11月失業率・有効求人倍率、12月東京都区部消費者物価
11月商業動態統計、11月鉱工業生産
英欧アジア各国ボクシングデー休場
 - ・ 29日 12月18・19日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」
 - ・ 30日 大納会
 - ・ 31日 ガソリン税の旧暫定税率を廃止
中国12月製造業PMI、中国12月非製造業PMI、中国12月コンポジットPMI
12月9・10日開催のFOMC議事録

社は大幅な値上げを告知している。半導体関連大手は大幅増産が急務となつていいことから、メモリー製造会社を中心に業績拡大への不安はないだろう。

一方、日銀金融政策決定会合では予測通り、0・75%への利上げを実施し、19日引け後の会見で植田総裁は目標の中立金利について明言を避け、慎重かつ機動的に対応すると発言し、日銀の今後の方針についての不安は後退した。

万円前後を維持すれば、クリスマス休暇明けから新年相場に向けて仕切り直しの個別ではA.I.関連の半導体やファイジカルA.I.を筆頭に今年の相場をけん引したい。12月銘柄の選別したい。12月末が終われば第3四半期決算接近から業績面での再点検も必要だろう。個別では日本マイクニクス(6871)やキオクシアホールディングス(285A)、アナツク(6954)など

ちに関係はない、社会を変革するためでも暴力行為は法治国家では許されないと求刑の妥当性を強調した。ただ、旧統一教会に翻弄され、家庭を崩壊させられた被告の悲惨な半生に同情する人は多いだろう。事件が社会に与えた影響も含め、裁判員は難しい判断に迫られるところ見られている。

ら売り買いとも欧米投資家の売買は減少すると思われ大きな株価変動はないと見る。指數的には小動きが予想されるが、日経平均が5

編集後記

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。